

Ⅱ 財務諸表でみる成田市の財政状況

バランスシートでみる財政状況

1) 貸借対照表(BS)

(単位:百万円)

【資産の部】	普通会計	単体	連結	【負債の部】	普通会計	単体	連結
1.金融資産	30,224	36,406	36,940	1.流動負債	4,550	5,958	6,012
資金	5,018	7,887	8,082	未払金及び未払費用	2	302	348
金融資産	25,206	28,519	28,858	前受金及び前受収益	0	5	10
債権	1,669	3,064	3,085	引当金(賞与引当金)	635	661	661
有価証券	0	1,000	1,000	預り金(保管金等)	453	453	456
投資等	23,537	24,455	24,773	公債(短期)	3,460	4,537	4,537
2.非金融資産	212,030	266,593	267,003	短期借入金	0	0	0
事業用資産	83,600	83,679	83,758	その他の流動負債	0	0	0
有形固定資産	83,419	83,493	83,569	2.非流動負債	48,474	69,924	70,456
無形固定資産	166	170	173	公債	36,498	57,204	57,204
棚卸資産	15	16	16	借入金	0	0	1,258
インフラ資産	128,430	182,914	183,245	責任準備金	0	0	0
				引当金(退職給付引当金等)	11,976	12,720	11,994
				その他の非流動負債	0	0	0
				負債合計	53,024	75,882	76,468
				【純資産の部】	189,230	227,117	227,475
				純資産合計	189,230	227,117	227,475
資産合計	242,254	302,999	303,943	負債・純資産合計	242,254	302,999	303,943



2) 貸借対照表から分かること (連結ベース)

成田市は、今までに 3,039 億円の資産を形成しています。

資産の中でも特に大きな比率を占めるのが、道路や公園、清掃施設などの『インフラ資産』であり、1,832 億円（総資産の 60.3%）を占めています。

それ以外の、庁舎や学校、保育所などの『事業用資産』も 838 億円（同 27.6%）となります。

金融資産の中では、出資金や基金などの『投資等』が主なものです。

負債である、765 億円については、将来世代が負担していくこととなり、負債の中では、公債が主なもので、572 億円（総負債の 74.8%）を占めています。

また、資産から、負債を引いた純資産については、2,275 億円であり、これらは、過去の世代や国、県の負担で既に支払が済んでいるものです。

行政コスト計算書でみる財政状況

1) 行政コスト計算書 (PL)

(単位:百万円)

【経常費用】	普通会計	単体	連結
1.経常業務費用	26,283	28,589	29,258
①人件費	10,771	11,254	11,690
②物件費	6,552	7,118	7,268
③経費	8,182	8,792	8,874
④業務関連費用	778	1,425	1,426
2.移転支出	16,114	28,337	28,343
①他会計への移転支出	3,249	0	0
②補助金等移転支出	5,151	5,152	5,116
③社会保障関係費等移転支出	5,062	19,982	19,982
④その他の移転支出	2,652	3,203	3,245
経常費用合計(総行政コスト)	42,397	56,926	57,601
【経常収益】			
経常業務収益	2,644	5,475	6,180
①業務収益	897	3,636	4,334
②業務関連収益	1,747	1,839	1,846
経常収益合計	2,644	5,475	6,180
純経常費用(純行政コスト)	39,753	51,451	51,421



2) 行政コスト計算書から分かること (連結ベース)

平成20年度の成田市の行政コストは総額で、576億円で、行政サービスに対する対価として市民が負担する使用料や手数料などの経常収益は、62億円となりました。

行政コスト総額から経常収益を引いた純行政コストは、514億円となり、この不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

総行政コストの中で最も割合が大きかったのは、生活保護費や福祉手当などの『社会保障関係費等移転支出』で、総額200億円(総行政コストの34.7%)であり、次が職員給与や議員報酬、退職給付費用などの『人件費』で、117億円(同20.3%)、その次が各種委託料などの『経費』で、89億円(同15.4%)でした。

純資産変動計算書でみる財政状況

1) 純資産変動計算書 (NWM)

(単位:百万円)

	普通会計	単体	連結
前期末残高	179,547	216,735	217,188
当期変動額			
【Ⅰ 財源変動の部】	2,547	2,796	2,664
1.財源の使途	53,509	69,625	69,764
①純経常費用への財源措置	39,753	51,451	51,421
②固定資産形成への財源措置	6,542	7,994	7,996
③長期金融資産形成への財源措置	3,513	4,196	4,239
④その他の財源の使途	3,701	5,984	6,108
2.財源の調達	56,056	72,421	72,428
①税込	35,993	36,143	36,143
②社会保険料	0	3,872	3,872
③移転収入	13,254	22,732	22,733
④その他の財源の調達	6,809	9,674	9,680
【Ⅱ 資産形成充当財源変動の部】	7,136	7,604	7,642
1.固定資産の変動	5,255	4,807	4,802
①固定資産の減少	6,111	8,406	8,413
②固定資産の増加	11,366	13,213	13,215
2.長期金融資産の変動	2,481	2,594	2,637
①長期金融資産の減少	1,032	1,602	1,602
②長期金融資産の増加	3,513	4,196	4,239
3.評価・換算差額等の変動	△ 600	203	203
①評価・換算差額等の減少	600	600	600
②評価・換算差額等の増加	0	803	803
【Ⅲ 少数株主持分変動の部】	0	0	3
【Ⅳ その他の純資産変動の部】	0	△ 18	△ 22
当期変動額合計	9,683	10,382	10,287
当期末残高	189,230	227,117	227,475

2) 純資産変動計算書から分かること (連結ベース)

平成 20 年度は、純資産が 103 億円増加となりました。

これは純経常費用(純行政コスト)の支出等の『財源の使途』が 698 億円であったのに比べ、税金等の『財源の調達』が 724 億円と大きかったこと、また、固定資産の減価償却等による資産価値の減少額 84 億円に比べ、インフラ資産の整備等に伴う固定資産の増加が 132 億円と大きかったことなどが主な要因です。

結果、平成 20 年度末の純資産は、2,275 億円となりました。

資金収支計算書でみる財政状況

1) 資金収支計算書 (CF)

(単位:百万円)

【経常的収支区分】	普通会計	単体	連結
I. 経常的収支	12,618	15,188	15,420
1. 経常的支出	39,156	52,691	53,169
① 経常業務費用支出	23,042	24,354	24,826
② 移転支出	16,114	28,337	28,343
2. 経常的収入	51,774	67,879	68,589
① 租税収入	35,889	35,889	35,889
② 社会保険料収入	0	3,871	3,871
③ 経常業務収益収入	2,631	5,387	6,096
④ 移転収入	13,254	22,732	22,733
【資本的収支区分】			
II. 資本的収支	△ 8,924	△ 10,469	△ 10,515
1. 資本的支出	10,055	12,170	12,216
① 固定資産形成支出	6,542	7,974	7,975
② 長期金融資産形成支出	3,513	4,196	4,239
③ その他の資本形成支出	0	0	2
2. 資本的収入	1,131	1,701	1,701
① 固定資産売却収入	99	99	99
② 長期金融資産償還収入	1,032	1,602	1,602
③ その他の資本処分収入	0	0	0
基礎的財政収支	3,694	4,719	4,905
【財務的収支区分】			
III. 財務的収支	△ 1,395	△ 2,411	△ 2,600
1. 財務的支出	4,194	5,946	6,260
① 支払利息支出	778	1,389	1,389
② 元本償還支出	3,416	4,557	4,871
2. 財務的収入	2,799	3,535	3,660
① 公債発行収入	2,799	3,535	3,535
② 借入金収入	0	0	125
③ その他の財務的収入	0	0	0
当期資金収支額	2,299	2,308	2,305
期首資金残高	2,719	5,579	5,777
期末資金残高	5,018	7,887	8,082

2) 資金収支計算書から分かること (連結ベース)

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出される経常的収支は、154 億円の余剰が発生し、一方、資産形成や、投資、貸付金などの収支である資本的収支は 105 億円の赤字となったため、基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、結果として 49 億円の黒字となりました。

市債の収支である財務的収支については、26 億円の赤字ですが、これは、市債を新たに発行することによる借入金額に比べて、返済高が多いことを意味し、市債の発行を抑制し残高を減らした結果です。

結果、当期の資金収支額は 23 億円の黒字となり、期末資金残高は、81 億円となりました。

財務諸表に基づく分析指標



1) 純資産比率

$\frac{\text{純資産}}{\text{総資産}}$

企業会計でいう「自己資本比率」に相当するものであり、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

この比率が高いほど、財政状況が健全であるといえ、市町村の普通会計では、60～70%が標準であるといわれています。

	純資産（百万円）	総資産（百万円）	純資産比率（%）
普通会計	189,230	242,254	78.1
単 体	227,117	302,999	75.0
連 結	227,475	303,943	74.8

成田市では、普通会計、単体、連結とも、純資産比率は70～80%であり、標準を上回っていることから、財政状況の健全性がうかがえます。

2) 社会資本形成の世代間比率

$\frac{\text{純資産}}{\text{（事業用資産+インフラ資産）}}$

社会資本形成に係る負担のうち、これまでの世代の負担がどのくらいの割合を占めているのかを表します。

この比率が高いほど、これまでの世代が社会資本形成の形成コストを負担しており、逆に低ければ、将来世代がコストを負担しなければならないことを意味します。

市町村の普通会計の平均では、これまでの世代の負担割合は約80%です。

	純資産（百万円）	事業用資産+インフラ資産（百万円）	社会資本形成の世代間比率（%）
普通会計	189,230	212,030	89.2
単 体	227,117	266,593	85.2
連 結	227,475	267,003	85.2

成田市では、普通会計、単体、連結とも、社会資本形成の世代間比率は、80%を超えていることから、負担を将来に先送りしない、健全な財政運営をしてきたことが分かります。

3) 資産老朽化比率

減価償却累計額 / 有形固定資産取得価格

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比べて、どの程度年数が経過しているか(老朽化しているか)がわかる指標です。

通常、比率が高い(耐用年数に近付いている)ほど、修繕費用がかかることが想定されます。資産老朽化比率の平均値は、35%~50%といわれています。

主だった資産及び全資産の老朽化比率は次のとおりです。

主な資産	資産老朽化比率 (%)
道路	54.4
橋りょう	53.4
建物	50.7
公園	41.1
管きよ	62.0
全資産合計	53.1

成田市では、全資産の合計で、資産老朽化比率が53.1%と、平均値を上回り、各施設の老朽化が進んでいることがうかがえます。

特に、道路や、橋りょう、管きよなどのインフラ資産の老朽化が進んでいることから、今後、これら資産の計画的な修繕が求められています。